



## 令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月14日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東  
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 TEL 03-3832-8266  
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日 配当支払開始予定日 令和3年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	16,295	△21.2	0	△99.2	△42	—	△331	—
2年3月期	20,690	3.1	107	37.2	55	17.1	△104	—

(注) 包括利益 3年3月期 △136百万円 (—%) 2年3月期 △195百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△21.62	—	△2.7	△0.2	0.0
2年3月期	△6.82	—	△0.8	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 一百万円 2年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	23,607	11,960	50.7	779.93
2年3月期	24,099	12,294	51.0	801.70

(参考) 自己資本 3年3月期 11,960百万円 2年3月期 12,294百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	903	△51	△106	2,975
2年3月期	704	△89	△378	2,232

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	76	—	0.6
3年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	30	—	0.3
4年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		20.4	

### 3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	15.4	120	—	70	—	20	—	1.30
通期	17,000	4.3	400	—	300	—	150	—	9.78

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

3年3月期	16,773,376株	2年3月期	16,773,376株
3年3月期	1,437,829株	2年3月期	1,437,819株
3年3月期	15,335,556株	2年3月期	15,335,562株

## (参考) 個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	7,911	△26.5	△217	—	△192	—	△527	—
2年3月期	10,771	0.4	75	741.2	86	35.5	32	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	△34.43	—
2年3月期	2.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	19,330	11,114	57.5	724.73
2年3月期	20,183	11,645	57.7	759.36

(参考) 自己資本 3年3月期 11,114百万円 2年3月期 11,645百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 重要事象等について .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の深刻な影響を受け、昨年4月に政府より緊急事態宣言が発出され、国内消費は大きく落ち込み、その後は一旦回復基調に向かったものの、緊急事態宣言が今年1月に、一部都府県を対象として再発出されるなど、依然厳しい状況が続いております。また、欧米各国でも感染が再拡大し、世界経済の先行き不透明感は依然として強く、経済活動へのマイナス影響は長期化することが想定されます。

ジュエリー業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言によるかつてない販売減少の後、販売店舗の営業や販売催事が再開され徐々に回復に向かいましたが、消費行動の自粛傾向や雇用・所得環境の悪化懸念など、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、感染症対策への対応を施した環境での自社催事や顧客催事等の販売活動を徐々に再開し、販売増に取り組みました。しかしながら、第1四半期における緊急事態宣言の影響による販売減少が大きく、その後の回復傾向はあったものの前年を下回る結果となりました。また、財務の安定のためコミットメントライン契約締結による財務基盤強化、仕入削減による在庫減少や経費支出のコントロール等を図るとともに、インターネット販売等のITツールを活用した営業体制を強化し、自社ブランドの販売促進等にも取り組んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は162億95百万円（前期比21.2%減少）、営業利益は0百万円（同99.2%減少）、経常損失は42百万円（前期 経常利益55百万円）、新型コロナウイルス感染症の影響により発生しました休業手当等に対する助成金収入4億3百万円を特別利益に、店舗等の臨時休業や営業時間の短縮等を行ったことに伴い発生しました休業手当等の人件費や減価償却費等の固定費4億92百万円を新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は3億31百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失1億4百万円）となりました。

また、単体決算におきましても、売上高が前年実績を大きく下回り、営業利益、経常利益ともに損失に陥り、業績の悪化した子会社に対する売掛債権や貸付金に対する貸倒損失引当金繰入額2億22百万円を特別損失に計上したこと等により当期純利益も大きな損失に陥る結果となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は161億69百万円（前期比21.4%減少）、セグメント損失63百万円（前年同期 セグメント利益46百万円）となりました。貸ビル事業におきましては売上高（外部顧客）は79百万円（同9.2%増加）、セグメント利益42百万円（同12.7%増加）となりました。太陽光発電事業の売上高は46百万円（同2.4%減少）、セグメント利益21百万円（同6.1%減少）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少し、236億7百万円となりました。

流動資産は2億55百万円減少し、166億52百万円になりました。これは主に、現金及び預金が7億42百万円および受取手形及び売掛金が2億70百万円増加した一方、商品及び製品が13億9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2億36百万円減少し、69億54百万円になりました。これは主に、有形固定資産が2億12百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、116億47百万円となりました。

流動負債は2億65百万円減少し、98億53百万円になりました。これは主に、短期借入金が3億62百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億27百万円および一年内返済予定の長期借入金が4億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1億7百万円増加し、17億93百万円になりました。これは主に、長期借入金が84百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、119億60百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失3億31百万円及び剰余金の配当76百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、棚卸資産の減少による増加要因とともに、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出や税金等調整前当期純損失2億9百万円（前年同期6百万の損失）等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、29億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億3百万円（前期は7億4百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費2億18百万円及びたな卸資産の減少額13億95百万円等の収入があった一方、売上債権の増加額2億71百万円及び仕入債務の減少額2億23百万円等の支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は51百万円（前期は89百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億7百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出84百万円等の支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億6百万円（前期は3億78百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億62百万円等の収入があった一方、長期借入金の返済5億65百万円等の支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	51.7	50.5	51.0	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.1	15.2	13.2	10.7	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.0	12.8	—	13.2	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	8.5	—	7.9	10.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成31年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが予想される一方で、ワクチンの普及などにより、経済の自律的回復力が高まることが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化してきたことで、雇用・所得環境の悪化による消費者マインドの冷え込みも懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。また、その一方で、歴史的な株高等を背景として、富裕層の活発な消費活動も期待されます。

この様な状況を踏まえ、百貨店等の富裕層向け商品の充実、ナガホリグループ販売商品の内製化や事業提携先との取引深耕を推進することで収益力の強化を図ってまいります。また、自社ブランド商品やOEM (Original Equipment Manufacturing)販売の強化とともに、販管費等の効率化による収益力向上に取り組んでまいります。

以上により、次期令和4年3月期の通期連結業績につきましては、売上高170億円、営業利益4億円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としております。当期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けた業績となりましたが、配当政策を踏まえ、期末配当として1株当たり2円を実施する予定であります。

尚、次期の配当につきましては、期末配当を、1株当たり2円を予定しております。

(6) 重要事象等について

該当事項はございません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,942	2,975,308
受取手形及び売掛金	2,710,482	2,980,993
商品及び製品	10,819,189	9,510,134
仕掛品	263,552	195,174
原材料及び貯蔵品	773,928	754,004
その他	137,520	265,855
貸倒引当金	△28,820	△28,498
流動資産合計	16,908,795	16,652,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,645,014	1,519,205
機械装置及び運搬具(純額)	221,102	200,659
土地	3,336,468	3,300,254
その他(純額)	332,202	302,559
有形固定資産合計	5,534,788	5,322,677
無形固定資産	53,469	39,075
投資その他の資産		
投資有価証券	655,504	689,665
長期貸付金	20,385	19,941
繰延税金資産	126,224	131,168
その他	968,078	969,887
貸倒引当金	△167,273	△217,472
投資その他の資産合計	1,602,919	1,593,190
固定資産合計	7,191,177	6,954,943
資産合計	24,099,973	23,607,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,440	749,077
短期借入金	7,998,000	8,360,000
1年内返済予定の長期借入金	565,504	115,504
未払法人税等	105,026	104,857
賞与引当金	73,296	69,247
役員賞与引当金	3,500	4,200
その他	397,374	450,355
流動負債合計	10,119,142	9,853,241
固定負債		
長期借入金	593,888	678,384
退職給付に係る負債	624,881	622,897
役員退職慰労引当金	172,710	208,066
繰延税金負債	—	6,743
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	246,028	229,024
固定負債合計	1,686,350	1,793,956
負債合計	11,805,492	11,647,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,074,332	1,545,292
自己株式	△481,425	△481,427
株主資本合計	13,192,045	12,663,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,263	15,279
土地再評価差額金	△853,614	△732,828
為替換算調整勘定	15,312	15,265
その他の包括利益累計額合計	△897,564	△702,284
純資産合計	12,294,480	11,960,719
負債純資産合計	24,099,973	23,607,917



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	20,690,532	16,295,195
売上原価	15,044,526	11,936,056
売上総利益	5,646,005	4,359,138
販売費及び一般管理費	5,538,830	4,358,288
営業利益	107,175	850
営業外収益		
受取利息	303	185
受取配当金	21,072	19,988
為替差益	7,653	6,260
保険返戻金	3,814	5,191
その他	10,933	16,171
営業外収益合計	43,777	47,798
営業外費用		
支払利息	88,576	86,219
その他	6,891	5,070
営業外費用合計	95,467	91,290
経常利益	55,485	△42,641
特別利益		
固定資産処分益	—	66,953
助成金収入	—	403,928
特別利益合計	—	470,882
特別損失		
固定資産処分損	32	2,435
減損損失	28,263	37,834
貸倒引当金繰入額	31,927	54,311
投資有価証券評価損	—	50,000
新型コロナウイルス対応による損失	—	492,658
その他	2,028	981
特別損失合計	62,252	638,220
税金等調整前当期純損失(△)	△6,767	△209,979
法人税、住民税及び事業税	110,151	126,541
法人税等調整額	△12,387	△4,943
法人税等合計	97,763	121,597
当期純損失(△)	△104,530	△331,577
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△104,530	△331,577

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純損失(△)	△104,530	△331,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,554	74,542
土地再評価差額金	—	120,785
為替換算調整勘定	△0	△46
その他の包括利益合計	△90,554	195,280
包括利益	△195,085	△136,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△195,085	△136,296
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,332,218	△481,423	13,449,934
当期変動額					
剰余金の配当			△153,355		△153,355
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△104,530		△104,530
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△257,886	△2	△257,888
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,074,332	△481,425	13,192,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,291	△853,614	15,313	△807,010	12,642,924
当期変動額					
剰余金の配当					△153,355
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△104,530
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,554	—	△0	△90,554	△90,554
当期変動額合計	△90,554	—	△0	△90,554	△348,443
当期末残高	△59,263	△853,614	15,312	△897,564	12,294,480

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,074,332	△481,425	13,192,045
当期変動額					
剰余金の配当			△76,677		△76,677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331,577		△331,577
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△120,785		△120,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△529,040	△1	△529,041
当期末残高	5,323,965	6,275,173	1,545,292	△481,427	12,663,004

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△59,263	△853,614	15,312	△897,564	12,294,480
当期変動額					
剰余金の配当					△76,677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△331,577
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△120,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,542	120,785	△46	195,280	195,280
当期変動額合計	74,542	120,785	△46	195,280	△333,760
当期末残高	15,279	△732,828	15,265	△702,284	11,960,719

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△6,767	△209,979
減価償却費	238,621	218,619
のれん償却額	6,000	6,000
減損損失	28,263	37,834
固定資産処分損益(△は益)	32	△64,518
新型コロナウイルスによる損失	—	492,658
助成金収入	—	△403,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66,283	49,876
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,340	35,355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,992	△1,983
受取利息及び受取配当金	△21,375	△20,174
支払利息	88,576	86,219
売上債権の増減額(△は増加)	547,674	△271,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	348,790	1,395,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△328,960	△223,393
その他	31,832	82,732
小計	891,738	1,209,289
利息及び配当金の受取額	21,375	20,174
利息の支払額	△89,135	△86,796
法人税等の支払額	△119,522	△99,795
助成金の受取額	—	342,153
新型コロナウイルスによる損失の支払額	—	△481,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,456	903,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,618	△84,611
有形固定資産の売却による収入	—	107,604
無形固定資産の取得による支出	△7,351	△11,330
投資有価証券の取得による支出	△4,851	△2,875
差入保証金の回収による収入	7,455	5,385
保険積立金の積立による支出	△33,328	△35,235
保険積立金の払戻による収入	15,106	15,283
その他	△16,565	△46,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,152	△51,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,000	362,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△115,504	△565,504
リース債務の返済による支出	△25,774	△26,058
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△153,018	△76,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,299	△106,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,278	△2,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	233,726	742,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,215	2,232,942
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,942	2,975,308

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,570,205	72,667	47,659	20,690,532	—	20,690,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,180	—	17,180	△17,180	—
計	20,570,205	89,848	47,659	20,707,712	△17,180	20,690,532
セグメント利益	46,164	37,863	23,146	107,175	—	107,175
セグメント資産	20,954,043	1,614,675	225,978	22,794,698	1,305,275	24,099,973
その他の項目						
減価償却費	191,190	32,284	21,146	244,621	—	244,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,995	840	—	88,836	—	88,836

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,169,304	79,387	46,502	16,295,195	—	16,295,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,736	—	13,736	△13,736	—
計	16,169,304	93,124	46,502	16,308,931	△13,736	16,295,195
セグメント利益又は損失(△)	△63,558	42,682	21,726	850	—	850
セグメント資産	20,514,958	1,582,852	204,832	22,302,642	1,305,275	23,607,917
その他の項目						
減価償却費	181,681	31,823	21,146	234,651	—	234,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,456	—	—	88,456	—	88,456

- (注) 1.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
2.セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ	3,296,928	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	2,152,528	宝飾事業

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ	2,669,383	宝飾事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

宝飾事業において、減損損失28,263千円です。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

宝飾事業において、減損損失37,834千円です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高7,000千円です。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高1,000千円です。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額 801円70銭	1株当たり純資産額 779円93銭
1株当たり当期純損失(△) △6円82銭	1株当たり当期純損失(△) △21円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△104,530	△331,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△104,530	△331,577
期中平均株式数(株)	15,335,562	15,335,556

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。